



平成 18 年 1 月 11 日

各 位

東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 山口浩行
(コード番号：3390)
問合せ先 取締役管理部長 大菅伸弘
電話番号 03-3568-1305

日本アイ・ビー・エム株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 1 月 11 日開催の臨時取締役会におきまして、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、介護業界ならびに中堅企業向けの販売等の活動において業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

1. 業務提携の趣旨・理由

USS はこれまで、多くの外食業界をはじめ、中食業界、アミューズメント業界など複数業種のお客様に対して質の高いアプリケーションを ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ) 形式で提供し、高い実績をあげてきました。また、日本 IBM は、USS へのサービスを安定供給するために、IBM のサーバーやミドルウェアによる高品質かつ柔軟なシステムインフラの構築・運用を支援してきました。

今回の提携は、両社のそれぞれの強みを発揮するためのものであります。

この提携によって、USS は日本 IBM の顧客層を自社の新規見込み顧客として開拓が可能となり、日本 IBM は既存顧客のシステム化ニーズに総合的に対応できるようになるとともに、ASP 形式による業務系システムにも関心を持つ新規顧客層の開拓を狙うことができます。

2. 業務上の提携の内容

(1) 介護業界向け IT ソリューションでの提携

日本では少子高齢化が急速に進み、2010 年には日本の総人口に対する 65 歳以上の高齢者の割合は約 2 割に達し、これから 2020 年までの間、日本の要介護高齢者は年平均 3% で増加していくといわれています。今後、介護関連のビジネスは、既存業者に加え外食産業やホテル業などをはじめ、様々な事業者の参入が予想され、早急なビジネス立ち上げを可能にする ASP の需要拡大が予想されています。

今回の合意により両社は、これまで USS が開発・販売してきた中堅・中小企業向けのソリューションノウハウと、日本 IBM が持っているタッチパネルや IC チップ等の最新のテクノロジーを活用することで、より使いやすい新規介護事業者向けソリューションの開発の実現を目指します。また、既存の介護事業者に留まらず、高齢者や要介護者向けに様々なサービスを提供している企業群に対しても、マーケティングや提案活動を両社提携し推進して参ります。

両社は今後、お客様が介護業務に集中し、よりよい介護サービスを提供していけるよう、より質が高く安価なアプリケーションサービスの提供を目指していきます。

(2) 中堅・中小企業向け IT ソリューションでの提携

首都圏の中堅・中小企業（従業員数 2,000 名以下）を対象とした IT ソリューション案件において、USS の持つ業務系 IT ソリューションのノウハウと日本 IBM が持つ基幹系システムの構築や運用のノウハウを合わせて両社共同で営業活動を行います。

なお、USS では、本件業務提携による売上期待効果として、平成 19 年 3 月期において 5 億円の受注獲得目標を掲げています。

3. 業務上の提携の相手の概要

商 号：日本アイ・ビー・エム株式会社

本店所在地：東京都港区六本木三丁目 2 番 12 号

代 表 者：代表取締役 社長執行役員 大歳卓麻

資 本 金：1,353 億円

大 株 主：有限会社アイ・ビー・エム・エイ・ピー・ホールディングス（100%）

事業の内容：ハードウェア、ソフトウェア、サービス、リース取引等

当社との関係：システム保守委託（当中間期取引実績 10,947 千円）、

リース取引（同 57,435 千円）

4. 業務上の提携の日程

平成 18 年 1 月 11 日	臨時取締役会
平成 18 年 1 月 11 日	提携に関する合意書締結

5. 今後の見通し

本件締結による平成 18 年 3 月期業績の見通しは変更いたしません。当社が新たに推進する介護およびその周辺向け IT ソリューション事業をはじめとした中堅企業向け IT ソリューション事業が、大きく進展する端緒となることが期待されます。

なお、平成 17 年 12 月 26 日付「業務提携及び固定資産の取得等に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、本件の業務提携に伴い、今後予想される急速なビジネス拡大に対応できるよう、当社では、新しいユニバーサルプラットフォーム^{〔※1〕}を構築することと致しました。

また、本件業務提携の効果を織り込んだ平成 19 年 3 月期の業績予想の発表は、平成 18 年 5 月下旬になる予定であります。

〔※1〕ユニバーサルプラットフォーム：

当社が独自に構築する基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォームのこと。

以上

参 考 资 料

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社と 日本アイ・ビー・エム株式会社が販売等の活動において業務提携

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社(ジャスダック 3390、本社・東京都港区、社長・山口浩行、以下USS)と日本アイ・ビー・エム株式会社(本社・東京都港区、社長・大歳卓麻、以下日本IBM)は、今後多くの企業の新規参入が予想される介護業界向けの新しいITソリューションの提供、ならびに中堅企業向けのマーケティング活動における業務提携について下記1, 2のとおり締結いたしました。

この提携によって、USSは日本IBMの顧客層を自社の新規見込み顧客として開拓が可能となり、日本IBMは既存顧客のシステム化ニーズに総合的に対応できるようになるとともに、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)形式による業務系システムにも関心を持つ新規顧客層の開拓を狙うことができます。

対象の企業は首都圏エリアの約2万件の企業から抽出し、日本IBMのセールスマンによる直販営業はもとより、同社が過去10年以上にわたって培ってきた電話とWebによる非対面型の営業手法をも活用し、共同でマーケティング活動を行います。なお、USSでは、本件業務提携による売上期待効果として、平成19年3月期において5億円の受注獲得目標を掲げています。

1. 介護業界向けITソリューションでの提携について

日本では少子高齢化が急速に進み、2010年には日本の総人口に対する65歳以上の高齢者の割合は約2割に達し、これから2020年までの間、日本の要介護高齢者は年平均3%で増加していくといわれています。今後、介護関連のビジネスは、既存業者に加え外食産業やホテル業などをはじめ、様々な事業者の参入が予想され、早急なビジネス立ち上げを可能にするASPの需要拡大が予想されています。

今回の基本合意により両社は、これまでUSSが開発・販売してきた中小・中堅企業向けのソリューションノウハウと、日本IBMが持っているタッチパネルやICチップ等の最新のテクノロジーを活用することで、より使いやすく新規介護事業者向けソリューションの開発の実現を目指します。また、既存の介護事業者に留まらず、高齢者や要介護者向けに様々なサービスを提供している企業群に対しても、マーケティングや提案活動を両社提携し推進して参ります。

両社は今後、お客様が介護業務に集中し、よりよい介護サービスを提供していけるよう、より質が高く安価なアプリケーションサービスの提供を目指していきます。

2. 中堅・中小企業向け ITソリューションでの提携について

首都圏の中堅・中小企業（従業員数2,000名以下）を対象とした ITソリューション案件において、USS の持つ業務系 ITソリューションのノウハウと日本 IBM が持つ基幹系システムのノウハウを合わせて両社共同で営業活動を行います。

USS はこれまで、多くの外食業界産業をはじめ、中食業界、アミューズメント業界など複数業種のお客様に対して質の高いアプリケーションを ASP 形式で提供し、高い実績をあげてきました。また、日本 IBM は、USS へのサービスを安定供給するために、IBM のサーバーやミドルウェアによる高品質かつ柔軟なシステムインフラの構築・運用を支援してきました。今回の提携は、両社のそれぞれの強みを発揮するためのものです。

以上

報道関係者からのお問い合わせ先：

ユニバーサルソリューションシステムズ

広報 大菅 TEL：03-3568-1305

E-mail：iradmin@u-s-systems.co.jp

日本 IBM

広報 須山 TEL：03-5563-4315

E-mail：suya@jp.ibm.com